

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)			代表者	理事長 松下 秀正																
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)																
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)																			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年 「環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律」に基づき、財団法人長野県環境衛生営業指導センター設立 平成13年1月 環適法の名称が改正されたことに伴い、名称を長野県生活衛生営業指導センターに変更 平成24年4月 公益財団法人へ移行 		長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 生活衛生営業経営相談・指導事業 研修事業 広報事業 標準営業約款登録事業 後継者育成支援事業 全国生活衛生営業指導センター委託事業(景気動向等調査、クリーニング師研修等) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活衛生営業経営相談・指導件数</td> <td>275</td> <td>369</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>標準営業約款登録数</td> <td>1,474</td> <td>1,327</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数</td> <td>234</td> <td>203</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>					R2年度	R3年度	R4年度	生活衛生営業経営相談・指導件数	275	369	498	標準営業約款登録数	1,474	1,327	1,282	クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	234	203	229
	R2年度	R3年度	R4年度																		
生活衛生営業経営相談・指導件数	275	369	498																		
標準営業約款登録数	1,474	1,327	1,282																		
クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	234	203	229																		
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%																
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円 (24.5%)																			

* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		15	15	15	15
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		3	3	3	3
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		0	0	0	0
	常勤職員計		4	4	4	4
職員数	非常勤職員計		15	15	15	15
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	23,488	(24,228)	県 費 受 入 状 況	補助金	20,535	(20,677)		
	経常費用(B)	23,585	(23,165)		事業費	20,535	(20,677)		
	経常損益(A)-(B)	△ 97	(1,063)		運営費	0	(0)		
	当期損益	△ 97	(1,063)		交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.6	(93.6)	正味財産比率	98.1	(98.0)	負担金	0	(0)
	経常比率	99.6	(104.6)	流動比率	2,677.6	(2,712.2)	委託料	0	(0)
	人件費比率	59.3	(60.5)	固定比率	50.9	(47.5)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	6.4	(6.4)	固定長期適合率	50.9	(47.5)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	1.8	(△0.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	87.4	(85.3)				人件費関係費 用(再掲)	13,976	(14,017)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年度	「県関与の縮減」(策定)		
H16年度～	補助金の削減	H16年度～	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度末まで	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度末まで	センターのあり方検討委員会による検討の結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	「運営経費の見直し」(改訂)	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度～	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H21年度～	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	事業の効率化(改訂)	H24年度	経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27)
	公益財団法人への移行		公益財団法人へ移行(H24.4.1)

経営計画等の策定状況	新経営プラン(計画期間: H25～29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)。H25年度から実施し、H29年度終了。
情報公開の取組状況	情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24.4.1～)。

監査等結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度公益法人立入検査 指摘事項なし 令和3年度財政援助団体等の監査 指摘事項なし
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 生活衛生関係営業者は、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する重要な役割を果たしているが、経営基盤の脆弱な中小零細事業者が多く、経営者の高齢化や後継者不足など様々な課題を抱えている。 生活衛生関係営業の経営の健全化や衛生水準の維持、消費者の利益擁護を推進するため、経営改善に向けた支援に、きめ細かく取り組んでいく必要がある。 コロナ禍、物価高騰などにより生衛業は深刻な影響を受け、厳しい経営環境が続いている。相談指導、研修、広報、後継者育成支援、調査などの事業などに加え、経営支援緊急対策事業を実施し、生衛業の支援に努めていく。	[県記載欄] 生活衛生営業は、売り上げの減少、格安店との競争、経営者の高齢化や後継者不足、営業者の組合離れなど様々な課題を抱えており、当センターが果たすべき役割は大きい。 さらにコロナ禍からの回復期に物価高が重なり、生活衛生営業は大きな影響を受けていることから、社会情勢の変化に機敏に対応できるよう、経営者のニーズを的確に把握するとともに業況を先読みしながら事業構築していく必要がある。 今後も、県として同センターと連携を図り、事業を実効性のあるものとしていく。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	23,032	24,228	23,488
	うち基本財産運用益	1	1	0
	うち受取会費	0	373	407
	うち事業収益	2,907	3,172	2,545
	うち受取補助金等	20,117	20,677	20,535
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	20,117	20,677	20,535
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	23,253	23,165	23,585
	うち事業費	21,835	21,687	22,087
	うち公益事業費	21,835	21,687	22,087
	うち給料手当	12,930	13,036	12,998
	うち管理費	1,417	1,478	1,498
	うち役員報酬			
うち給料手当	973	981	978	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 221	1,063	△ 97	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 221	1,063	△ 97	
一般正味財産期首残高 (H)	11,058	10,837	11,900	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	10,837	11,900	11,803	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 221	1,063	△ 97	
正味財産期首残高 (N)	21,259	21,038	22,101	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	21,038	22,101	22,004	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	11,123	12,042	11,219
	うち現金預金	11,123	11,979	11,014
	固定資産	10,705	10,503	11,204
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	504	302	1,003
資産合計	21,828	22,545	22,423	
負 債	流動負債	790	444	419
	うち短期借入金			
	うち未払金	509	214	168
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	790	444	419	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	10,837	11,900	11,803
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	21,038	22,101	22,004	
負債及び正味財産合計	21,828	22,545	22,423	